

A large, light blue grid of small dots covers the central portion of the page, serving as a background for the title text.

第100期 報告書

自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日



● 株主のみなさまへ	1
(第100回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
● 営業報告書	2
● 貸借対照表	18
● 損益計算書	20
● 利益処分案	21
● 会計監査人の監査報告書 謄本	22
● 監査役会の監査報告書 謄本	23
(ご参考)	
● ビジネス別の売上高	24
● 連結貸借対照表	25
● 連結損益計算書	26
● 環境会計	27
● 株式事務のご案内	28

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第100期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

インターネットを核とした情報・通信技術の急速な進展は、全世界的な規模で企業のビジネス形態や人々の生活に大きな変化をもたらしつつあります。インターネットが新しい社会インフラとして必要不可欠なものとなりつつある中で当社は、「Everything on the Internet」という事業戦略のもと、「カスタマ・フォーカス」の視点に立って、最先端のITを駆使した製品・ソフトウェアを積極的に提供するとともに、これらを用いてお客様の課題を解決するソリューションビジネスを強力に推進いたしました。

当期の業績につきましては、売上高は3兆2,512億円を計上いたしました。また、損益につきましては、経常利益158億円、当期利益は136億円となりました。

当年度の配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。平成11年12月に5円の間配当を実施させていただいておりますので、期末の利益配当金は1株につき5円となります。

今後とも当社は、グループ企業を含めてインターネットをコアとする分野に経営資源を集中し、「富士通こそが、インターネット時代をリードする企業グループ」となることをめざして、さらなる事業の発展に全力を尽くしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月



取締役会長

関澤 義（左側）

代表取締役社長

秋草 直之（右側）

営業 報告書

1. 営業の概況

(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1)営業の経過および成果

●全般的な概況

当社のビジネスの中心であるインターネットを核とした情報・通信技術の急速な進展は、全世界的な規模で企業のビジネス形態や人々の生活に大きな変化をもたらしています。インターネットが新しい社会インフラとして必要不可欠なものとなりつつある中で、より豊かなネットワーク社会の形成に向けて中心的な役割を担うIT(インフォメーション・テクノロジー)産業は、中長期的に最も期待される産業分野として成長を続けております。

しかしながら、当期におきましては、国内経済は、パーソナルコンピュータなど個人消費の一部に回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資が引き続き低調に推移するなど全般的な景気回復には至りませんでした。また、欧米における景気拡大およびアジアにおける経済回復が進む一方、西暦2000年問題の影響により、世界的にIT投資が抑制されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社はこのような状況の中で、「Everything on the Internet」という事業戦略のもと、「カスタマ・フォーカス」の視点に立って、最先

端のITを駆使した製品・ソフトウェアを積極的に提供するとともに、これらを基盤としてお客様の課題を解決し、インターネットを活用した新たなビジネスの創出・拡大を支援するソリューションビジネスを強力に推進いたしました。

この結果、米国向け光伝送システム、国内の個人向けノートパソコン、携帯電話向け電子デバイスなどの売上が増加いたしました。しかしながら、西暦2000年問題の影響により、企業向け情報システムの売上が国内・海外ともに減少したことに加え、円高の影響により、当期の売上高は3兆2,512億円(前期比2%増)にとどまりました。損益につきましては、営業費用の圧縮に努め、営業利益は538億円(同35%増)を計上いたしました。退職金制度を段階的に年金制度へ移行することに伴う費用の増加などにより、経常利益は158億円(同1%増)となり、また、引き続き事業構造の改善を進め、当期利益は136億円(前期は215億円の損失)となりました。

● ビジネス別の概況

ソフトウェア・サービスビジネス

ソフトウェア・サービスビジネスにつきましては、インターネット時代に最適なソリューション、ソフトウェアおよびサービスの提供に努めましたが、企業の情報システム投資が抑制され、売上高は9,343億円（前期比1%増）にとどまりました。

ソリューションビジネスにおいては、金融再編に伴うシステム統合や製造業・流通業における電子商取引システム、自治体の介護保険制度や行政サービス向けシステム、ならびに電子カルテを導入した医療システムなど、お客様の課題を解決し、今後のインターネット社会に対応した数多くの情報システムを構築いたしました。さらに、お客様の新たなインターネットビジネスの創出・拡大を支援する「Internetビジネスソリューション」の提供など、ソリューション体系のより一層の拡充を図りました。

ソフトウェアビジネスでは、インターネット上で新しいサービスやビジネスを実現するために企業内・企業間の様々な業務アプリケ

ーションを相互連携させる基盤ソフトウェア「INTERSTAGE」の機能強化ならびに各種業務用アプリケーション・パッケージの開発・販売に努めました。

サービスビジネスでは、より複雑化・煩雑化するお客様のシステム運用管理業務を当社の専門組織が一括管理し、運用コストの削減、運用品質の向上を図るアウトソーシングサービスが伸長いたしました。また、館林および明石のシステムセンタに国内最大規模のインターネットデータセンタとしての機能を持たせ、お客様にインターネットビジネスのインフラを提供するなど、コンサルティングから運用・保守まで一貫したサポート体制をさらに強化いたしました。

また、ニフティ株式会社が運営するニフティサーブと当社が運営するInfoWebとの@niftyへの統合や、インターネット証券会社の設立など、インターネットをビジネスや生活の新たな「場」としてご利用いただけるような仕組みづくりを進めました。



電子カルテのシステム画面



明石システムセンタの統合管制室

情報処理ビジネス

情報処理ビジネスにつきましては、インターネットを活用したビジネスや生活を支える製品の開発・販売に努め、UNIXサーバおよびパーソナルコンピュータの売上が伸びました。しかしながら、西暦2000年問題の影響により世界的にIT投資が抑制され、グローバルサーバの売上が国内・海外ともに減少し、さらに円高の影響を受け、売上高は1兆4,570億円（前期比3%減）となりました。

サーバビジネスでは、今後のインターネットビジネスを支える新機種として昨年7月に発売したGP7000F*が、自社開発プロセッサの処理性能、グローバルサーバに匹敵する高信頼性などにおいて高い評価を受け、UNIXサーバの売上が伸びました。しかしながら、グローバルサーバの需要が国内・海外ともに減少し、サーバ全体での売上は減少いたしました。

パーソナルコンピュータにつきましては、FMV-BIBLOシリーズが国内におけるノートパソコン市場でトップシェアを獲得するなど、

インターネットの利用拡大に伴い、前期に引き続き販売が好調に推移し、国内出荷台数は258万台となりました。また、欧州における販売が堅調に推移し、これらの結果、グループ全体の出荷台数は548万台となりました。

小型磁気ディスク装置では、販売台数は伸びたものの、デスクトップパソコン向け汎用製品を中心とした価格低下と円高の影響により、売上が減少いたしました。

なお、今後のワールドワイドなコンピュータ事業強化の一環として、ドイツのシーメンス社との合弁により、当社および同社の欧州におけるコンピュータ事業を統合した新会社Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を設立し、昨年10月より事業を開始いたしました。

*グローバルな製品展開の一環として、本年5月、世界共通の製品ブランドであるPRIMEPOWERへと名称を変更しております。



UNIXサーバ GP7000F*



ノートパソコンFMV-BIBLO

通信ビジネス

通信ビジネスにつきましては、インターネットを支えるネットワークシステムの高速化・大容量化に積極的に対応し、米国向けの光伝送システムの売上が増加したことなどにより、売上高は5,723億円（前期比10%増）となりました。

伝送システムでは、米国におけるインターネットを中心としたデータトラフィックの急増に伴う通信回線の高速化・大容量化需要に対応し、従来の毎秒2.4ギガビットのシステムに加え、毎秒10ギガビットの伝送容量を持つ光伝送システムの売上が増加いたしました。また、インターネット時代の強力なインフラとなるWDM（波長多重方式）^{*1}を採用した毎秒320ギガビットの大容量光伝送システムの市場投入や、欧州におけるADSL方式^{*2}のアクセスビジネスへの本格参入など、今後成長が期待される分野への対応を積極的に推進いたしました。

交換システムでは、中国向けの交換システムが減少したことにより、売上が減少いたしました。ISDN対応の局用交換システムや、IP^{*3}データ通信の品質向上とセキュリティ強化に対

応した企業向け製品の開発・販売に注力するなど、先進的な製品の提供に努めました。

移動通信システムでは、国内外の通信事業者各社が実用化を進めているIMT2000^{*4}に対応した世界共通仕様による高速・大容量の次世代移動通信システムの開発を積極的に進めました。

- *1 Wavelength Division Multiplexingの略語。一本の光ファイバケーブルに波長の異なる複数の光を重ねて伝送することにより、光ファイバを増設することなく情報伝達量の飛躍的な増大を可能とする技術。
- *2 Asymmetric Digital Subscriber Lineの略語。現在使われている銅製の電話線上に高速デジタル信号を伝送するための方式。光ファイバではなく、既存の電話線で高速データを通信できる高速アクセス手段。
- *3 Internet Protocolの略語。インターネットを構成する機器を相互に接続するために使用する通信プロトコル（規約）。
- *4 International Mobile Telecommunication System 2000の略語。世界のどこでも利用でき、高速かつ高品質の移動体通信を実現する世界共通の次世代携帯電話システムとして、国際電気通信連合（ITU）が中心となって推進している移動通信の国際統一基準。



展示会「TELECOM 99」（右側：当社ブースの様子）に出品した320ギガビット光伝送システムのデモ風景（左側）



IMT2000対応の
基地局制御装置

電子デバイスビジネス

電子デバイスビジネスにつきましては、引き続き事業構造の改革を進め、高付加価値製品に経営資源を集中するとともに、インターネット時代のキーデバイスとなる製品の開発・販売に積極的に対応した結果、システムLSIやフラッシュメモリが好調に推移し、売上高は2,875億円（前期比16%増）となりました。

ロジックICでは、DVDプレイヤーやデジタルカメラならびに携帯電話など幅広い分野で利用されているシステムLSIが好調に推移し、売上が伸びました。また、今後より一層大規模かつ複雑化するシステムLSIの開発において、インターネットを活用して世界各地の拠点で同時並行的に開発を進めることができる開発統合環境「IPSymphony」を整備するなど、開発の効率化を進めました。

メモリICでは、汎用DRAMから独自開発技術を用いた高速システムメモリFCRAMへの転換を図りました。また、フラッシュメモリについては、パーソナルコンピュータや携帯

電話向けをはじめとする需要の急増に伴い、大容量化・小型化・低電圧化に対応した新製品を提供し、売上が伸びました。

LCD（液晶ディスプレイ）では、当社独自の広視野角技術を採用した高品位・高精細の大型ディスプレイパネルが、パーソナルコンピュータ向けに好評を博し、売上が伸びました。

また、PDP（プラズマディスプレイパネル）では、昨年4月、株式会社日立製作所との合併により、当社および同社のPDP事業を移管・統合した新会社として富士通日立プラズマディスプレイ株式会社を設立し、次世代PDPの開発・製造・販売体制をさらに強化いたしました。



システムLSI
(写真はDVDプレイヤー用製品)



LCDパネル

●研究開発の状況

これからのインターネット社会を担うコンピュータ、通信システムをはじめ、これらの技術を支える電子デバイスまで様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

通信システムの分野では、将来のインターネットを支える波長多重光通信技術として、毎秒1.7テラビット（＝1,700ギガビット）で情報を伝送できる商用レベルのシステムを実用化いたしました。現在、毎秒320ギガビットのシステムが商用化されておりますが、新たに開発した光増幅器などを利用することにより、伝送容量の大幅かつ経済的な拡大を実現いたしました。

システムLSIの分野では、マルチメディア処理を高速で実行できる新方式の組み込み型プロセッサの開発に成功いたしました。並列処理コンピュータで培った技術を発展させることにより、組み込み型プロセッサとしては世界最高の毎秒43億回という処理性能を達成しました。今後、デジタル家電や携帯情報機器など様々な機器の高性能化・省電力化・小型化に寄与するものと期待されます。

また、ソフトウェアの分野では、当社の持つ豊富な開発ノウハウをパターン化し、それらをソフトウェア製品のコンポーネントとして再利用するとともに、この再利用作業を自動化することにより、開発効率を飛躍的に向上させる技術を開発いたしました。これにより、パッケージソフトウェアのカスタマイズやレベルアップが容易となり、昨年11月に出荷した業務用パッケージソフト「GLOVIA-C」では、この技術を用いて開発期間を大幅に短

縮することができました。

●設備投資の状況

当期におきましては、厳しい経営環境を勘案して成長分野に集中し、1,157億円の設備投資を行いました。

ソフトウェア・サービス関係では、ソフトウェアの開発設備などを増強いたしましたほか、システムセンタおよびネットワーク基盤設備を増強いたしました。

情報処理関係では、次世代サーバ、磁気・光ディスク装置およびプリント板の開発、製造設備を増強いたしました。

通信関係では、交換・伝送システムおよび次世代移動通信システムの開発、製造設備を増強いたしました。

電子デバイス関係では、先端デバイス用の開発設備およびフラッシュメモリやロジックICを中心とする開発、製造設備を増強いたしました。

●資金調達の状況

当期におきましては、フリーキャッシュフローの黒字化ならびに有利子負債の圧縮を行い、株式、社債の発行による資金調達は行いませんでした。

●連結決算の状況

当期におきましては、米国における光伝送システムの売上および携帯電話向け電子デバイスの売上などが伸びましたが、西暦2000年問題を背景とした世界的なIT投資の抑制ならびに円高の影響により、売上高は前期並の5兆2,551億円（前期比0.2%増）にとどまりました。営業利益につきましては、事業構造改善を進めておりました電子デバイスビジネスの営業利益が黒字化したほか、営業費用の圧縮に努めたことにより、1,499億円（同13%増）となりましたが、円高の影響および退職金制度を段階的に年金制度へ移行することに伴う費用の増加などにより、経常利益は701億円（同9%減）となりました。また、引き続き事業構造改善を進め、当期利益は427億円（前期は136億円の損失）となりました。

ソフトウェア・サービスビジネスは、国内のアウトソーシングを中心としたサービスビジネスが伸びたものの、世界的なIT投資の抑制により国内外においてSI（システムインテグレーション）ビジネスなどの売上が伸び悩んだほか、円高の影響により、ビジネス全体の売上が減少いたしました。

情報処理ビジネスは、国内を中心にパーソナルコンピュータやUNIXサーバの売上が増加しましたが、世界的なIT投資の抑制によりグローバルサーバの売上が国内・海外ともに減少いたしました。さらに円高の影響に加え、欧州におけるパーソナルコンピュータの製造・販売子会社が、ドイツのシーメンス社との合併会社に統合され、持分法適用会社となったことなどにより、ビジネス全体の売上

が減少いたしました。

通信ビジネスは、海外における交換システムの売上が減少しましたが、米国における通信回線の高速化・大容量化需要に対応して光伝送システムの売上が増加したことにより、ビジネス全体の売上が伸びました。

電子デバイスビジネスは、汎用DRAM事業の縮小を進め、高付加価値製品への経営資源の集中を行った結果、携帯電話やデジタルAV機器向けなどを中心に需要が急増しているフラッシュメモリ、ロジックICの売上が増加したほか、携帯電話向けSAWフィルタ*、光伝送システム向け化合物半導体が好調に推移し、売上が増加いたしました。

* Surface Acoustic Waveの略語。通話に必要な特定の信号だけを通すフィルタ機能を有するデバイスで、小型化しやすく、携帯無線機の受信部に使用される。

●西暦2000年問題への対応

いわゆる西暦2000年問題につきましては、経営上の重要課題として認識し、グループ各社を含め、その対応に取り組んでまいりました。

当社製品につきましては、お客様への情報提供、対応方法に関する提案・支援に加え、問題発生防止に向けて可能な限り確認作業に努めましたが、一部の製品に不具合が発生いたしました。なお、お客様のご協力のもと、この不具合による影響は最小限にとどめることができました。

社内システムや工場の生産設備等につきましては、当社の製造、物流、販売活動等に支障を来すような問題は発生しておりません。

(2)会社が対処すべき課題

インターネットを中心としたネットワーク社会への変革の流れは、全世界的に新しい社会システムと秩序を生み出そうとしています。

このような状況の中で、当社は、グループ全体の事業戦略を「Everything on the Internet」として明確化し、提供する製品・サービスはもちろん、社内のオペレーションや営業活動など、あらゆる活動をインターネットにフォーカスしていきます。

この事業戦略のもと、「富士通こそが、インターネット時代をリードする企業グループ」となることをめざし、3つのNo.1、すなわち、最先端のテクノロジーを駆使した製品・サービスを基盤とする「No.1 インターネットソリューション」を提供し、インターネット上に1,000万人の仮想都市を創成する「No.1 インターネットサービスプロバイダ」、そして自らがインターネットを活用して新しい事業や経営スタイルを築いていく「No.1 インターネットユーザ」となるべく、活動してまいります。

また、ネットワークの時代においては今まで以上に「カスタマ・フォーカス」という価値観がビジネスの健全な成長と利益の鍵となります。富士通グループはこのことを改めてしっかりと認識し、ITこそが新たな成長の源泉である、というお客様の期待に応えるよう、「お客様の視点で考え」、「お客様と共に作り」、「お客様のために運用」するトータルなソリューションを提供してまいります。

今後とも当社を取り巻く経営環境はさらに激しく変化することが予想されます。インターネットのコアとなる分野への経営資源の集

中を通じ、成長性と収益性の向上に努め、併せて経営効率化を推進し、財務体質の強化に注力してまいります。さらに、グローバルなビジネス展開をより一層推進していくうえで、富士通グループとしてのコーポレートブランドの構築をめざしてまいります。また、地球環境問題を経営上の重要課題としてとらえ、環境に配慮した製品づくり、環境会計の実施、東南アジアにおける従業員ボランティアを主体とした植林活動など、引き続き事業活動のあらゆる面において、環境負荷の低減を積極的に推進してまいります。

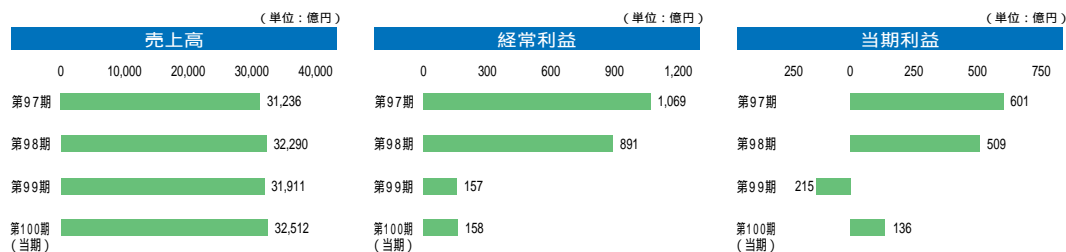
こうした努力を続けることにより、来るべき21世紀をリードし、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーをめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

(3)業績および財産の状況の推移

区 分	平成8年度 (第97期)	平成9年度 (第98期)	平成10年度 (第99期)	平成11年度 (当期)
売上高 (億円)	31,236	32,290	31,911	32,512
経常利益 (億円)	1,069	891	157	158
当期利益 (億円)	601	509	215	136
1株当たり当期利益 (円)	32.66	27.41	11.47	7.06
総資産 (億円)	33,377	35,219	35,513	33,804
純資産 (億円)	10,318	10,873	10,707	11,600

- (注1) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
- (注2) 第98期におきましては、各種の情報・通信システムやソフトウェアの需要は全世界的に増大する方向にあり売上高は増加いたしました。メモリICの価格下落、通信・パーソナルコンピュータの国内需要低下などの影響を受け、経常利益および当期利益は減少いたしました。
- (注3) 第99期におきましては、国内のソフトウェア・サービスビジネスが堅調に推移するとともに、製品の輸出が増加いたしました。国内通信事業会社各社の大幅な投資抑制の影響が大きく、売上高は前年並にとどまりました。経常利益につきましては、国内通信事業会社向けの売上減少および世界的な半導体価格の低下などにより減少いたしました。また、子会社の整理および国内工場の体質改善などにより、当期損失を計上いたしました。

- (注4) 当期におきましては、米国向け光伝送システム、国内の個人向けノートパソコン、携帯電話向け電子デバイスなどの売上が伸びましたが、西暦2000年問題の影響による企業向け情報システムの売上減少に加え、円高の影響により、売上高は微増にとどまりました。経常利益は、退職金制度を段階的に年金制度へ移行することに伴う費用の増加などにより、微増となり、また、前期に引き続き事業構造の改善を進め、当期利益は136億円となりました。



(4)決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成12年4月26日開催の取締役会において、平成12年度より「退職給付に係る会計基準」が適用されることに伴い発生する退職給付債務の積立不足に対し、当社が保有する有価証券の一部に退職給付信託を設定して充当することを決議いたしました。損益への影響額は、平成12年度に特別損失として積立不足一括償却額約4,200億円、特別利益として信託設定益約5,100億円となります。

2. 会社の概況

(平成12年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらを用いた各種サービスの提供を主な事業としており、各ビジネスにおける主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

区 分	主要製品・サービス	売上高構成比
ソフトウェア・サービス	オペレーティングシステム、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェア システムインテグレーション、プロフェッショナルサービス（コンサルティング、導入支援サービス、運用支援サービス、ヘルプデスク、教育サービス）、ネットワークサービス（アプリケーションサービス、インターネットサービス）、アウトソーシング 保守、工事	28.7%
情報処理	ハイパフォーマンスコンピュータ、グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ ワークステーション、パーソナルコンピュータ LAN 金融ターミナル、スマートカード、POSシステム、ハンディターミナル、医療システム 磁気ディスク、光磁気ディスク、磁気テープ装置、プリンタ ワードプロセッサ	44.9%
通 信	デジタル交換システム、ATM交換システム、光伝送システム、光海底伝送システム、無線システム、衛星通信システム 企業情報通信ネットワークシステム、通信応用システム 移動通信システム、携帯電話機	17.6%
電子デバイス	メモリIC（DRAM、フラッシュメモリ） ロジックIC（ASIC、マイクロコントローラ、システムLSI） 液晶ディスプレイ	8.8%

(2)株式の状況

①会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株

②発行済株式の総数および資本金

発行済株式総数 1,962,939,607株

資 本 金 306,246,188,557円

③当期中の株式の発行

区 分	発行した株式の数	増加した資本金
転換社債の株式への転換	20,781,208 株	10,374,985,053 円
新株引受権の行使	58,018,995	34,648,913,265
合 計	78,800,203	45,023,898,318

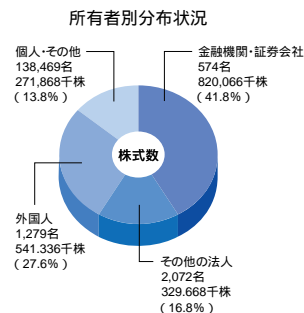
④株 主 数 142,394名 (前期末比13,716名減)

⑤大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
富士電機株式会社	231,963 千株	11.8 %	74,333 千株	10.4 %
朝日生命保険相互会社	100,163	5.1	0	0
株式会社第一勧業銀行	75,717	3.9	16,063	0.5
ザ・チェースマンハッタンバンク・エヌ・イー・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	63,743	3.2	0	0
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	58,597	3.0	0	0
住友信託銀行株式会社 (信託口)	50,112	2.6		
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	43,067	2.2		
株式会社日本興業銀行	42,202	2.1	6,745	0.3
株式会社さくら銀行	27,090	1.4	4,180	0.1
日本生命保険相互会社	25,272	1.3	0	0

(注1) 住友信託銀行株式会社 (信託口) および三菱信託銀行株式会社 (信託口) の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

(注2) 株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行および株式会社さくら銀行への持株比率については、各行発行の優先株式を除いて算出しております。



(3)従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	34,823 名	169 名	38.3 歳	16.6 年
女 子	8,804	395	34.2	14.0
合 計	43,627	564	37.5	16.0

(4) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社富士通研究所	5,000 百万円	100 %	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスに関する研究開発
新光電気工業株式会社	24,223	50.0 (0.0)	半導体パッケージの製造・販売
富士電気化学株式会社	13,206	61.0 (0.0)	電子材料および電池ならびにその応用製品の製造・販売
株式会社富士通ビジネスシステム	12,220	52.6 (0.1)	通信システムおよび情報処理システムの開発・販売・サービスの提供
富士通サポートアンドサービス株式会社	9,401	56.5 (0.4)	通信システムおよび情報処理システムの導入・運用・保守・サービスの提供
富士通機電株式会社	8,457	53.6 (0.4)	情報処理システムおよび表示システムの製造・販売
富士通電装株式会社	6,691	50.4 (0.4)	通信システムおよびパワートロニクス製品の製造・販売
株式会社高見澤電機製作所	6,330	53.4	コンポーネントの製造・販売
富士通デバイス株式会社	3,645	66.7	半導体および関連ソフトウェアの開発・設計・販売ならびに一般電子部品の販売
富士通システムコンストラクション株式会社	3,342	67.5 (0.7)	通信システムおよび情報処理システムの工事・サービスの提供
富士通テン株式会社	5,300	55.0	カーオーディオ・ビジュアル機器、カーナビゲーションシステム、自動車制御用電子機器およびIT・移動通信関連機器の製造・販売
株式会社PFU	4,980	61.2	情報処理システムの製造・販売・サービスの提供
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	2,000	100	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供、ソフトウェアの開発および情報処理システムの販売
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社	31,800	50.0	フラッシュメモリの製造・販売
Amdahl Corporation(米国)	5,951 千米ドル	100	情報処理システムの開発・販売・サービスの提供
Fujitsu America, Inc.(米国)	487,486 千米ドル	100	米国関係会社の管理および情報処理システムの販売
Fujitsu PC Corporation(米国)	177,078 千米ドル	100	パーソナルコンピュータの販売・サービスの提供
Fujitsu Network Communications, Inc.(米国)	70,815 千米ドル	100 (100)	通信システムの製造・販売・サービスの提供
Fujitsu Microelectronics, Inc.(米国)	601,000 千米ドル	100	半導体の製造・販売

会 社 名	資本金	持株比率	主要な事業内容
ICL PLC(英国)	381,808 千ポンド	100 (8.0) %	情報処理システムの開発・販売・サービスの提供
Fujitsu Europe Limited(英国)	12,183 千ポンド	100	情報処理機器の販売
Fujitsu ICL España, S.A.(スペイン)	499 百万ペセタ	100(19.8)	情報処理システムの製造・販売・サービスの提供
Fujitsu Australia Limited(オーストラリア)	26,296 千オーストラリアドル	100(26.4)	通信システムおよび情報処理システムの製造・販売・サービスの提供

(注) 持株比率の欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

平成11年11月に富士電気化学株式会社の第三者割当増資を引受け、当社の持株比率は61.0%となりました。

Fujitsu PC Corporationは、米国市場におけるパーソナルコンピュータの販売体制強化を目的として、平成12年1月にFujitsu Personal Systems, Inc.を吸収合併したことにより、資本金が177,078千米ドルとなりました。

Fujitsu Microelectronics, Inc.は、平成11年度に行った増資により、資本金を601,000千米ドルといたしました。

ICL社は、平成11年6月に行った増資により、資本金を381,808千スターリング・ポンドといたしました。

Fujitsu Australia Limitedは、現地法改正に伴う資本準備金の資本金への組入れおよびアムダール社の現地子会社を吸収合併したことにより、資本金が26,296千オーストラリア・ドルとなりました。

なお、平成11年度連結決算における連結子会社は、前記の重要な子会社23社を含む493社、持分法適用会社は、25社であります。

②重要な技術提携の状況

クロスライセンス契約の主な相手先は、以下のとおりであります。

AT&T Corporation

International Business Machines Corporation

Microsoft Corporation

Motorola, Inc.

Texas Instruments Incorporated

Intel Corporation

National Semiconductor Corporation

Harris Corporation (以上米国)

Samsung Electronics Co., Ltd. (韓国)

(5) 主要な借入先

会 社 名	借入金残高	借入先が有する 当社の株式数	持株比率
国際協力銀行	66,262 百万円	0 千株	0 %
富士通キャピタル株式会社	30,000	0	0
株式会社第一勧業銀行	20,200	75,717	3.9
株式会社日本興業銀行	15,125	42,202	2.1
株式会社さくら銀行	15,105	27,090	1.4

(6) 主要な事業所

本 店	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
本 社 事 務 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
支 社 等	北海道（札幌市） 東北（仙台市） 関東（大宮市） 東京（東京都新宿区） 神奈川（横浜市） 中部（名古屋市） 北陸（金沢市） 関西（大阪市） 中国（広島市） 四国（高松市） 九州（福岡市）
システムラボトリー	札幌、青森、幕張（千葉市）、情報処理（東京都大田区）、関西（大阪市） 大分、熊本（上益城郡益城町）
システムセンタ	館林、明石
工 場	岩手（胆沢郡金ヶ崎町） 会津若松、鹿沼、小山、那須（大田原市） 熊谷、 南多摩（稲城市） 川崎、長野、沼津、三重（桑名郡多度町）、明石
海 外 事 務 所	ニューヨーク、ワシントン、モスクワ、北京、クアラルンプール、 アブダビ

（注）決算期後の平成12年4月1日付の組織変更に伴い、一部支社・支店の再編を実施いたしました。変更後の支社体制は、次のとおりであります。
北海道（札幌市） 東北（仙台市） 関越（大宮市） 東京（東京都新宿区） 千葉（千葉市） 神奈川（横浜市） 長野（長野市） 静岡（静岡市）
東海（名古屋市） 北陸（金沢市） 京都（京都市） 関西（大阪市） 神戸（神戸市） 中国（広島市） 四国（高松市） 九州（福岡市） 計16支社

(7)取締役および監査役

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	関澤 義	
取締役副会長	鳴戸 道郎	
代表取締役社長	秋草 直之	
代表取締役副社長	丸山 武	コンピュータビジネス担当
代表取締役副社長	田中 益雄	営業担当
代表取締役副社長	深川 敬三	経営管理担当
専務取締役	藤崎 道雄	通信ビジネス担当
専務取締役	杉田 忠靖	パーソナルビジネス本部長
常務取締役	高島 章	政策推進本部長
常務取締役	吉岡 義朗	企画本部長
常務取締役	白井 一成	電子デバイスビジネス担当
常務取締役	大瀧 達彦	統合オペレーション推進本部長
常務取締役	小島 和人	国際営業本部長
常務取締役	森寺 章夫	ネットワーク事業本部長
常務取締役	鈴木 勲	マーケティング本部長
常務取締役	大島 博	金融営業本部長
常務取締役	広瀬 勇二	ソフト・サービスビジネス担当
常務取締役	高谷 卓	財務・経理・経営企画担当

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役	沢 邦彦	富士電機株式会社代表取締役社長
取締役	古河 建純	ネットワークサービス本部長
取締役	星川 龍輔	LSI事業本部副本部長
取締役	前山 淳次	ソフトウェア事業本部長
取締役	斑目 廣哉	システム本部長
取締役	武井 勝	東日本営業本部長
取締役	宮澤 達士	コンピュータ事業本部長
取締役	村野 和雄	ネットワーク事業本部副本部長
取締役	大木 登	テクノロジー本部長
取締役	柴垣 英俊	コンシューマソリューション事業本部長
取締役	黒川 博昭	ソフト・サービス事業推進本部長
取締役	藪内 裕久	関西営業本部長
取締役	太田 幸一	トランスポート事業本部長
取締役	岡田 恭彦	総務部、人権啓発室、人事勤務部、 人材開発部、人事・総務サービスセンター担当
常勤監査役	渡辺 英勇	
常勤監査役	杉本 聡	
監査役	若原 泰之	朝日生命保険相互会社代表取締役会長
監査役	加藤 丈夫	富士電機株式会社代表取締役

(注) 監査役 若原 泰之、加藤 丈夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

1. 当期中の取締役および監査役の異動

(1) 就 任

平成11年6月29日開催の第99回定時株主総会において、新たに黒川 博昭、藪内 裕久、太田 幸一および岡田 恭彦の4氏は取締役に、また、杉本 聡氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 退 任

専務取締役 植本 隆光、常務取締役 川上 隆三、常務取締役 酒井 紘昭および常務取締役 桂田 透の4氏ならびに常勤監査役 香月 巖氏は、平成11年6月29日をもって退任いたしました。

2. 当期末後の取締役の地位および担当等の変更

事業執行の責任体制のより一層の明確化を図るため、平成12年4月1日付で取締役の地位および担当等を変更いたしました。変更後の体制は次のとおりであります。

(平成12年4月1日現在)

会社における地	氏名	担当または主な職業
取締役会長	関澤 義	
代表取締役社長	秋草 直之	
代表取締役副社長	深川 敬三	経営管理担当
専務取締役	杉田 忠靖	コンピュータビジネス担当
専務取締役	高島 章	政策推進本部長
専務取締役	白井 一成	電子デバイスビジネス担当
専務取締役	大瀧 達彦	情報機器ビジネス担当
専務取締役	小島 和人	国際営業担当
専務取締役	森寺 章夫	通信ビジネス担当
専務取締役	鈴木 勲	国内営業担当
専務取締役	広瀬 勇二	ソフト・サービスビジネス担当
専務取締役	高谷 卓	財務・経理・経営企画担当
常務取締役	大島 博	産業・金融営業グループ担当
常務取締役	古河 建純	ネットワークサービス本部長
常務取締役	前山 淳次	ソフトウェア事業本部長
常務取締役	斑目 廣哉	システム本部長
常務取締役	武井 勝	東日本営業本部長
常務取締役	宮澤 達士	コンピュータ事業本部長

会社における地	氏名	担当または主な職業
取締役	沢 邦彦	富士電機株式会社代表取締役社長
取締役	鳴戸 道郎	
取締役	丸山 武	
取締役	田中 益雄	
取締役	藤崎 道雄	
取締役	吉岡 義朗	
取締役	星川 龍輔	電子デバイス事業本部副部長
取締役	村野 和雄	国際営業グループ副担当
取締役	大木 登	ストレージプロダクト事業本部長
取締役	柴垣 英俊	コンシューマトランザクション事業本部長
取締役	黒川 博昭	システムサポート本部長
取締役	藪内 裕久	西日本営業本部長
取締役	太田 幸一	トランスポート事業本部長
取締役	岡田 恭彦	総務部、人権啓発室、人事労務部、人材開発部、人事・総務サービスセンター担当
常勤監査役	渡辺 英勇	
常勤監査役	杉本 聰	
監査役	若原 泰之	朝日生命保険相互会社代表取締役会長
監査役	加藤 丈夫	富士電機株式会社代表取締役

(注) 取締役 鳴戸 道郎、取締役 丸山 武、取締役 田中 益雄、取締役 藤崎 道雄および取締役 吉岡 義朗の5氏は、平成12年6月29日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任する予定です。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 億、百万、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,467,376	流 動 負 債	1,147,153
現 金 及 び 預 金	95,785	支 払 手 形	5
受 取 手 形	5,950	買 掛 金	765,130
売 掛 金	817,224	短 期 借 入 金	168,675
有 価 証 券	3,175	社 債 (1 年 内 償 還)	50,341
製 品	191,397	未 払 金	125,707
仕 掛 品	153,778	未 払 法 人 税 等	2,804
材 料	49,258	前 受 金	10,276
繰 延 税 金 資 産	6,400	新 株 引 受 権	1,971
そ の 他 流 動 資 産	148,151	そ の 他 流 動 負 債	22,241
貸 倒 引 当 金	3,746	固 定 負 債	1,073,203
固 定 資 産	1,911,900	社 債	754,333
有 形 固 定 資 産	587,452	長 期 借 入 金	128,062
建 物 及 び 構 築 物	186,598	退 職 給 与 引 当 金	101,342
機 械 装 置	110,807	電 子 計 算 機 買 戻 損 失 引 当 金	89,007
工 具 器 具 及 び 備 品	165,969	そ の 他 固 定 負 債	457
土 地	96,448		
建 設 仮 勘 定	27,628	負 債 合 計	2,220,356
無 形 固 定 資 産	108,482	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	103,033	資 本 金	306,246
施 設 利 用 権	4,321	法 定 準 備 金	403,258
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,127	資 本 準 備 金	369,793
投 資 等	1,215,965	利 益 準 備 金	33,464
子 会 社 株 式	922,417	剰 余 金	450,566
投 資 有 価 証 券	235,448	電 算 機 積 立 金	80,550
長 期 貸 付 金	1,420	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,476
繰 延 税 金 資 産	200	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	45,317
そ の 他 投 資 金	56,535	特 別 償 却 準 備 金	7,820
貸 倒 引 当 金	56	圧 縮 記 帳 積 立 金	2,041
繰 延 資 産	1,150	別 途 積 立 金	258,942
社 債 発 行 差 金	1,150	当 期 未 処 分 利 益	54,419
		(当 期 利 益)	(13,656)
資 産 合 計	3,380,427	資 本 合 計	1,160,071
		負 債 及 び 資 本 合 計	3,380,427

- 注記 1. 有価証券の評価の方法
- (1) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価格法（洗替方式）
 - (2) その他の有価証券.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価の方法
- (1) 製品.....移動平均法による原価法
 - (2) 仕掛品.....個別法又は総平均法による原価法
 - (3) 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
- (1) 有形固定資産.....定率法（建物の一部は定額法）
 - (2) 無形固定資産
 - ・ソフトウェア
 - ①市場販売目的.....見込販売数量に基づく方法
 - ②自社利用.....定額法
 - ・その他.....定額法
4. 社債発行差金は社債の償還期間にわたって償却している。
5. 退職給与引当金の計上の方法
従業員の退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額の1/2を
残高基準として計上している。なお、退職金制度とは別に調整年金制度を採用している。
6. 電子計算機買戻損失引当金の計上の方法
買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とし
た買戻損失発生見込額を計上している。
7. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。
8. その他流動資産には自己株式（295百万円）を含めている。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,192,186百万円
10. 子会社に対する金銭債権 短期 420,311百万円
11. 子会社に対する金銭債務 短期 409,481百万円
12. 外貨建子会社株式及び投資有価証券 （主要なもの） 2,929,255千米ドル
1,059,047千^{スターリング}ポンド
13. 保証債務残高 245,366百万円
14. 新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格（貸借対照表日現在）は下記のとおり
である。
- | | 残 高 | 行使価格 |
|--------------------|----------|-----------|
| 2000年満期米貨建新株引受権付社債 | 1,971百万円 | 1,220.00円 |
15. 1株当たり当期利益 7.06円

損益計算書

(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		3,251,275
売上原価	2,497,069	
販売費及び一般管理費	700,397	3,197,466
営業利益		53,808
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,857	
雑収入	29,449	52,306
営業外費用		
支払利息	24,988	
雑支出	65,247	90,235
経常利益		15,878
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	8,248	
投資有価証券評価損戻入額	1,846	10,094
特別損失		
事業構造改善費用	14,717	14,717
税引前当期利益		11,256
法人税、住民税及び事業税	6,000	
法人税等調整額	8,400	2,400
当期利益		13,656
前期繰越利益		12,124
過年度税効果調整額		1,800
税効果会計適用に伴う準備金等取崩額		41,100
中間配当金		9,691
利益準備金積立額		969
当期末処分利益		54,419

注記 1 子会社との間の取引高 売上高 1,263,930百万円
 仕入高 1,821,519百万円
 営業取引以外の取引高
 受取利息 1百万円
 資産譲渡高 962百万円
 資産購入額 357百万円

2 当期より税効果会計を適用したことによる影響額 当期利益 +8,400百万円
 当期末処分利益 +47,700百万円



(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	54,419,651,279
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	100,000,000
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	8,900,000,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,300,000,000
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	1,000,000,000
計	66,719,651,279
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	990,000,000
利 益 配 当 金	9,814,229,630
ただし 1 株につき 5 円	
役 員 賞 与 金	60,000,000
(うち 監査役賞与金)	(5,000,000)
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	4,400,000,000
特 別 償 却 準 備 金	2,600,000,000
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,000,000,000
別 途 積 立 金	20,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	27,855,421,649

注記 平成11年12月1日に9,691,692,120円(1株につき5円)の中間配当を実施した。



監 査 報 告 書

平成12年 5月18日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋 草 直 之 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 安 久 寿 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 洋 二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 池 上 玄 印

関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、富士通株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第100期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、営業報告書に記載されている後発事象は、次期以降の会社の財産及び損益の状況に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注記 当社の会計監査人太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもってセンチュリー監査法人と合併し、「監査法人太田昭和センチュリー」となりました。合併後は、「監査法人太田昭和センチュリー」が引き続き当社の会計監査人となります。

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第100期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 監査法人太田昭和センチュリーの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項はありません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成12年5月22日

富士通株式会社 監査役会

常勤監査役 渡 辺 英 勇 印

常勤監査役 杉 本 聰 印

監 査 役 若 原 泰 之 印

監 査 役 加 藤 丈 夫 印

注記 監査役 若原 泰之、加藤 丈夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

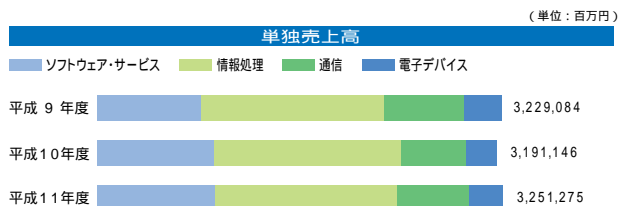
(ご参考)

●ビジネス別の売上高

単 独

(単位：百万円)

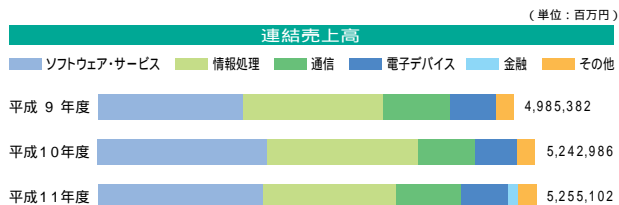
区 分	平成9年度 (第98期)	平成10年度 (第99期)	平成11年度 (第100期)
売 上 高	3,229,084	3,191,146	3,251,275
ソフトウェア・サービス	827,834	927,253	934,316
情報処理	1,456,897	1,498,327	1,457,064
通 信	645,778	518,040	572,349
電子デバイス	298,575	247,526	287,546
(うち輸出高)	(568,814)	(638,323)	(641,976)



連 結

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
売 上 高	4,985,382	5,242,986	5,255,102
ソフトウェア・サービス	1,736,697	2,034,569	1,975,466
情報処理	1,688,402	1,801,409	1,605,301
通 信	799,287	681,059	772,463
電子デバイス	541,023	506,645	568,159
金 融			113,070
そ の 他	219,973	219,304	220,643
(うち海外売上高)	(1,757,019)	(2,115,485)	(1,902,265)



●連結貸借対照表（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,600,391	流 動 負 債	2,077,386
現金及び預金	273,978	買掛債務	929,959
売掛債権	1,158,478	短期借入金	501,061
有価証券	53,636	コマーシャルペーパー	1,000
たな卸資産	805,626	社債（1年内償還）	59,625
リース債権（1年内）	75,723	その他流動負債	585,741
その他流動資産	248,434	固 定 負 債	1,552,268
貸倒引当金	15,484	社 債	792,643
固 定 資 産	2,418,203	長期借入金	370,746
有形固定資産	1,278,858	退職給与引当金	175,998
無形固定資産	342,430	電子計算機買戻損失引当金	89,007
（うち連結調整勘定）	(186,320)	その他固定負債	123,874
リース債権	151,572	負 債 合 計	3,629,654
投資等	647,826	少 数 株 主 持 分	213,562
貸倒引当金	2,483	資 本 の 部	
繰 延 資 産	1,150	資 本 金	306,246
社債発行差金	1,150	資 本 準 備 金	495,073
為替換算調整勘定	114,904	連 結 剰 余 金	490,409
		自 己 株 式	296
		資 本 合 計	1,291,432
資 産 合 計	5,134,648	負 債、少数株主持分及び資本合計	5,134,648

●連結損益計算書（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		5,255,102
売 上 原 価	3,796,919	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,308,209	5,105,128
（うち連結調整勘定償却額）	(27,621)	
営 業 利 益		149,974
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,583	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	17,025	
雑 収 入	37,394	67,002
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49,505	
雑 支 出	97,298	146,803
経 常 利 益		70,173
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 売 却 益	20,448	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,351	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額	1,846	42,645
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	37,961	37,961
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		74,857
法 人 税 等		28,379
少 数 株 主 利 益		3,744
当 期 利 益		42,734

●環境会計

当社は、長期的視野に立った効果的な環境投資、環境対策の実施を目的として、平成10年度より、主要連結子会社を含めて環境保全に関わる費用対効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計制度」を導入しております。また、環境会計実績については、第三者機関（株式会社太田昭環境品質研究所）による認証を取得しております。

〔費用対効果の推移〕

（単位：億円）

項 目	平成10年度			平成11年度		
	富士通	連結子会社	合 計	富士通	連結子会社	合 計
費 用						
直接的費用	42	35	77	39	37	76
間接的費用	11	15	26	13	18	31
省エネルギー対策費用	8	1	9	10	1	11
リサイクル費用						
製品の回収・再商品化費用	2	2	4	3	3	6
廃棄物処理費用	8	8	16	8	10	18
研究開発費用	1	5	6	3	6	9
社会的取組費用	2	3	5	3	3	6
その他環境関連費用	6	1	7	6	4	10
計	80	70	150	85	82	167
効 果						
生産支援のための環境保全活動*1	37	23	60	37	40	77
省エネルギー活動	6	3	9	13	7	20
リサイクル活動						
有価品・リユース品売却額	5	29	34	7	29	36
廃棄物減量化によるコストダウン額	1	2	3	1	3	4
リスクマネジメント						
法規制不遵守による事業所操業口回避額*2	18	14	32	20	13	33
地下水対策等による住民補償、保険費用回避額	9	5	14	7	16	23
環境ビジネス活動	5	3	8	6	1	7
環境活動の効率化	13	3	16	9	9	18
環境教育活動	3	2	5	3	1	4
計	97	84	181	103	119	222

注) 分類方法：費用 環境庁「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン」(平成11年3月発行)に準ずる。

効果 富士通「環境会計ガイドライン」(平成12年3月改定)に準ずる。

*1 生産活動により得られる製品の付加価値を、その事業所の環境保全活動の割合から寄与分として算出。

*2 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額。

株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
決 算 期	3月31日
基 準 日	
定時株主総会関係	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
公告掲載新聞	日本経済新聞

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
URL <http://www.fujitsu.co.jp/>